

# 京都市の財政事情等について

平成24年10月26日

京都市行財政局

# 目次

---

1	京都市の概況	2
	(参考1) 京都観光の新たなステージへの挑戦	8
	(参考2) ものづくり都市・京都の活性化	9
2	平成23年度決算の状況	11
3	行財政改革の取組	26
4	平成24年度予算の状況	35
5	京都市債	38

# 1 京都市の概況

---

- (1) 人口・経済の状況
- (2) 立地条件
- (3) 市民一人当たり市税収入他都市比較
- (4) 市税徴収率の向上
- (5) 義務的経費比率他都市比較

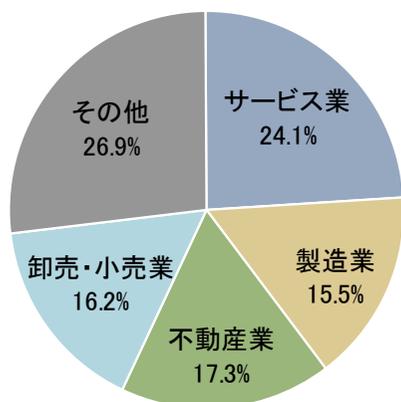
# 1-(1) 人口・経済の状況

- 京都市の人口は指定都市で第6位, GDPは指定都市で第7位
- 製造業(伝統産業とハイテク産業)や観光関連産業が盛ん

	実数	政令指定都市順位(18団体)
人口(平成22年度国勢調査)	147万人	6位
GDP(平成21年度内閣府統計)	5.7兆円	7位 <sup>※</sup>
製造品出荷額(平成22年度経産省統計)	2.2兆円	7位

※公表していない, 新潟市・静岡市・浜松市・堺市・岡山市・相模原市を除く13団体中

## GDPの産業構成比



一般飲食店や宿泊業の  
従業者数の構成比が高く,  
観光関連産業が盛ん

### 従業者数構成比

一般飲食店 25.2% (指定都市中1位)  
 宿泊業 7.2% (指定都市中1位)

## 製造品出荷額の業種別構成比

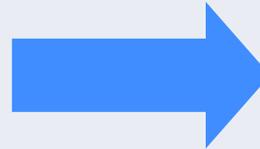
	実数 (億円)	構成比 (%)	具体例
飲料・たばこ等	6,245	28.5	清酒, 蒸留酒・たばこ・飼料 等
印刷・印刷関連等	2,626	12.0	高級美術品印刷 等
繊維工業	720	3.3	西陣織 等
精密機械器具	2,312	10.5	分析機器製造業 等
一般機械器具	1,178	5.4	半導体装置製造業 等
電子部品・デバイス	1,710	7.8	抵抗器・コンデンサ 等
電気機械器具	1,121	5.1	配電盤・電力制御装置製造業 等

伝統産業

ハイテク産業

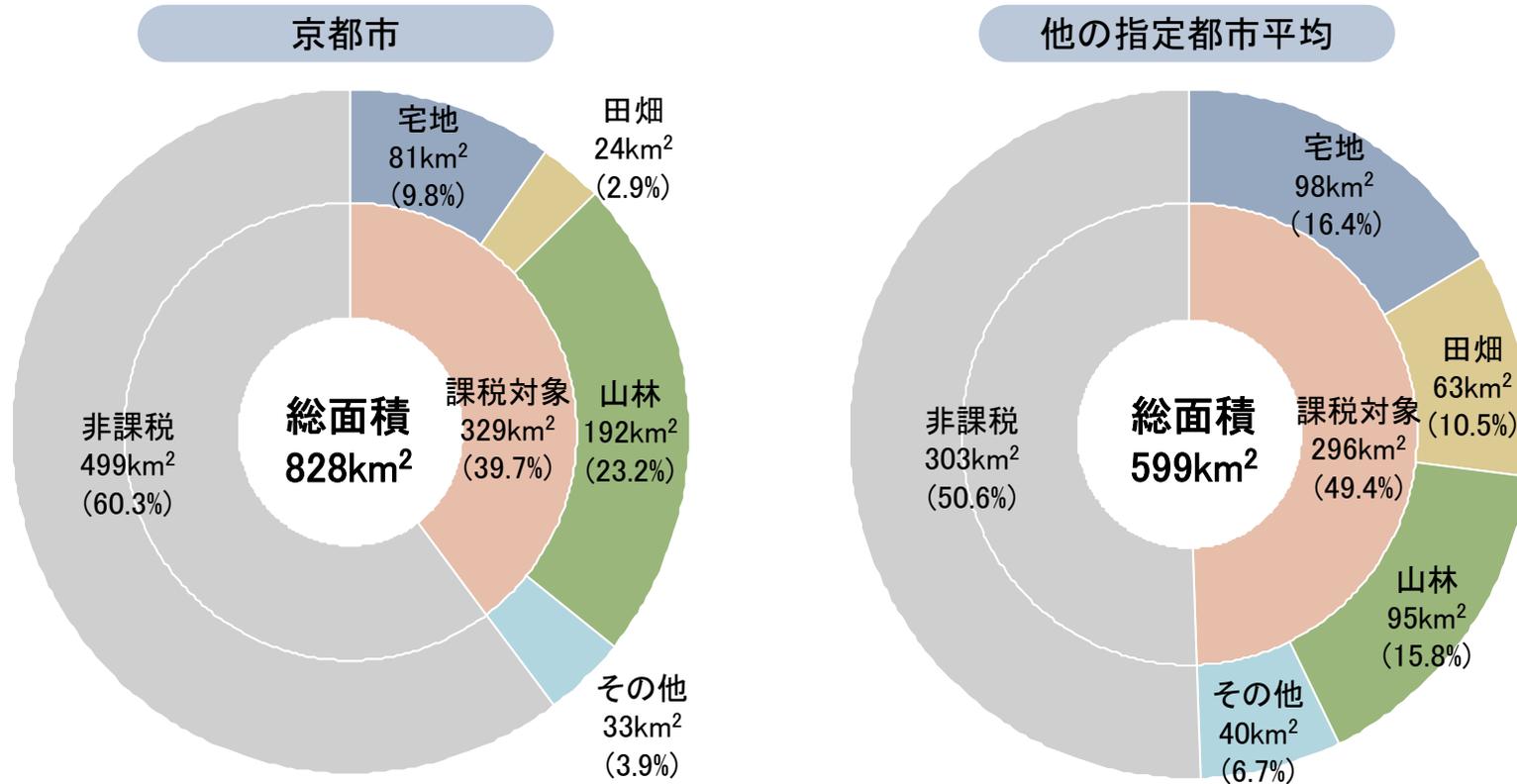
## 1-(2) 立地条件

広大(828km<sup>2</sup>。うち旧京北町218km<sup>2</sup>)な  
市域面積も山林が多く、宅地は少ない



宅地面積は  
他の指定都市平均の約8割

### 地目別土地面積比較

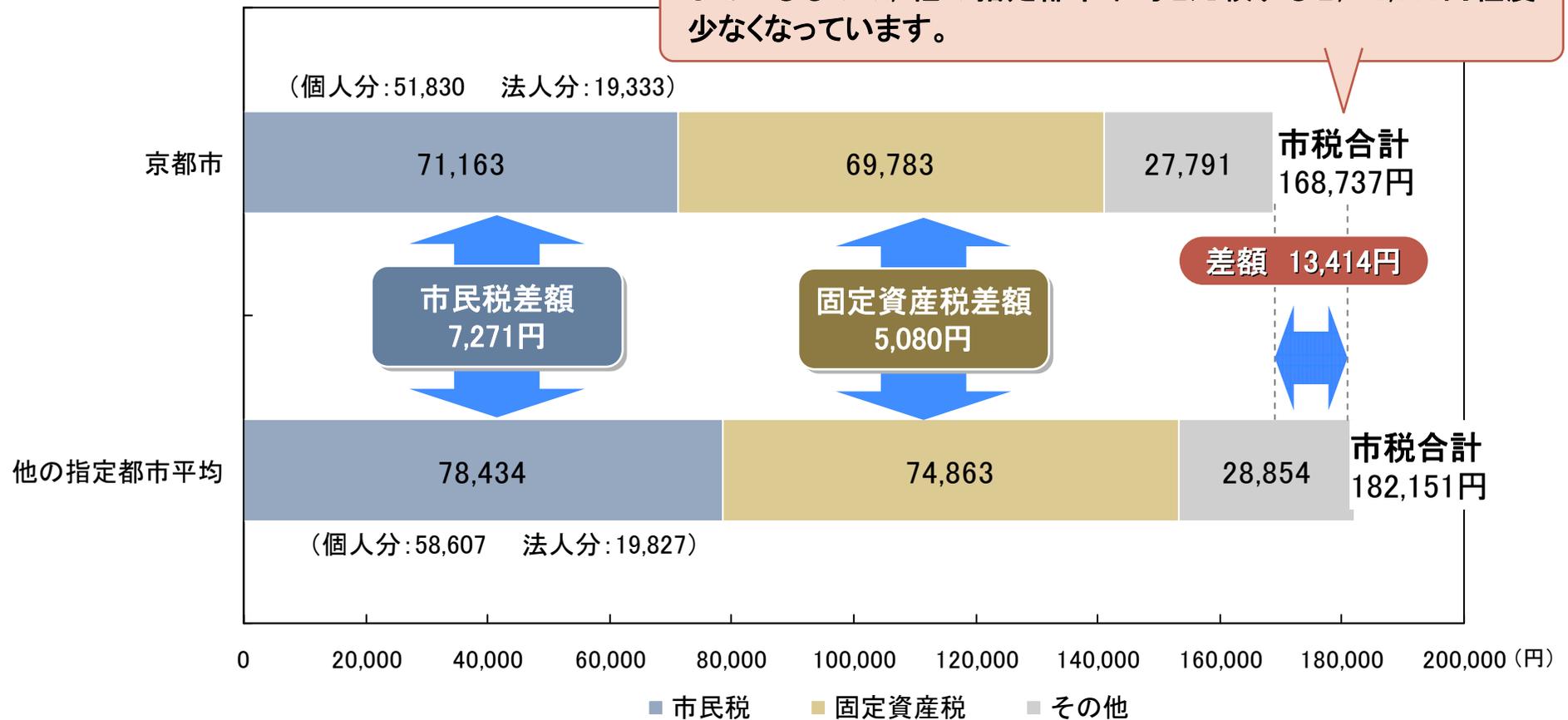


[資料:平成22年大都市比較統計年表]

# 1-(3) 市民一人当たり市税収入他都市比較

宅地面積が小さいことなどから、市税収入は他の指定都市平均を下回る

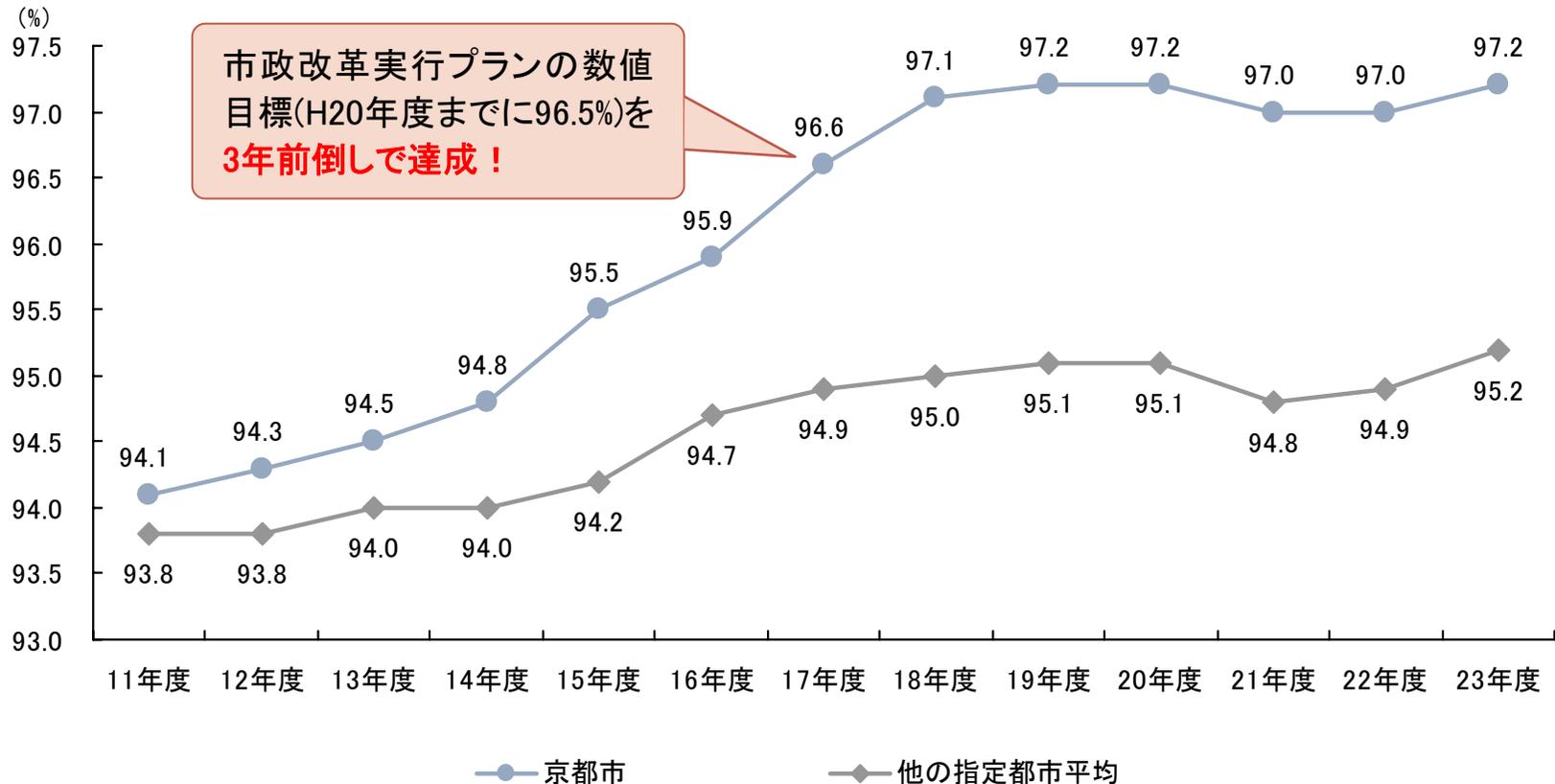
市民一人当たりの市税収入は、平成22年度から2,000円程度増加しているものの、他の指定都市平均と比較すると、13,000円程度少なくなっています。



[資料:平成23年度普通会計決算]

## 1-(4) 市税徴収率の向上

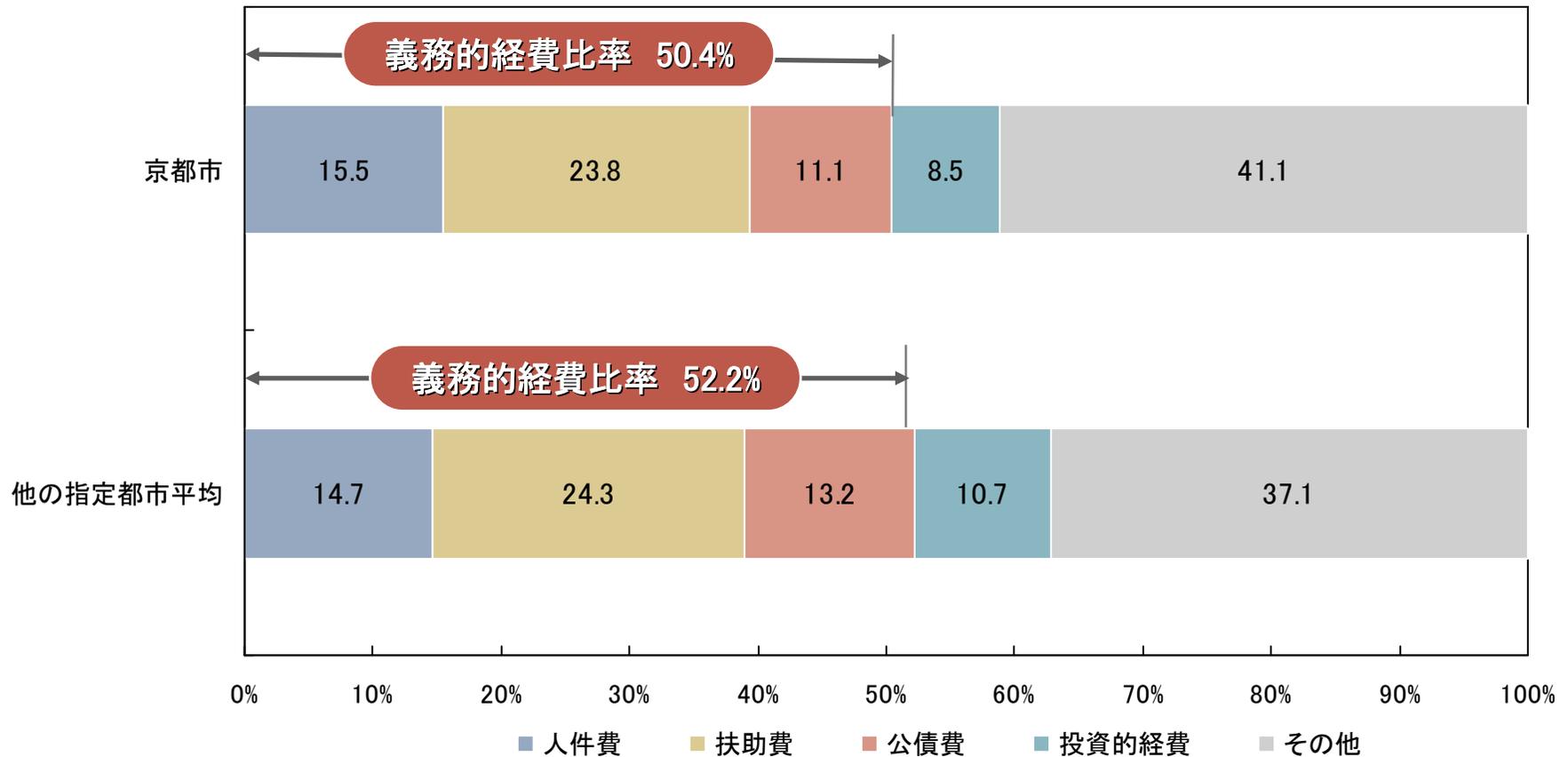
- 市税徴収率は、滞納整理等の取組みを強化し、平成11年度から20年度まで**10年連続**で上昇
- 平成22年度は97.0%(政令指定都市中第3位)→平成23年度は97.2%(政令指定都市中**第3位**)
- 増収効果130億円(平成6年度 91.9% → 平成23年度 97.2% 5.3%増)
- 「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画では、平成27年度までに97.4%達成を目標に滞納整理等の取組みを強化



[資料:各年度一般会計決算]

## 1-(5) 義務的経費比率他都市比較

市民一人当たりの義務的経費比率は、他の指定都市平均を1.8%下回る。



[資料:平成23年度普通会計決算]

# (参考1)京都観光の新たなステージへの挑戦 ～いよいよ旅の本質へ～

## 「未来・京都観光振興計画2010<sup>+5</sup>」策定(H22年3月)

### 京都観光が目指す姿

「量の確保」とあわせて「質の向上」を図る

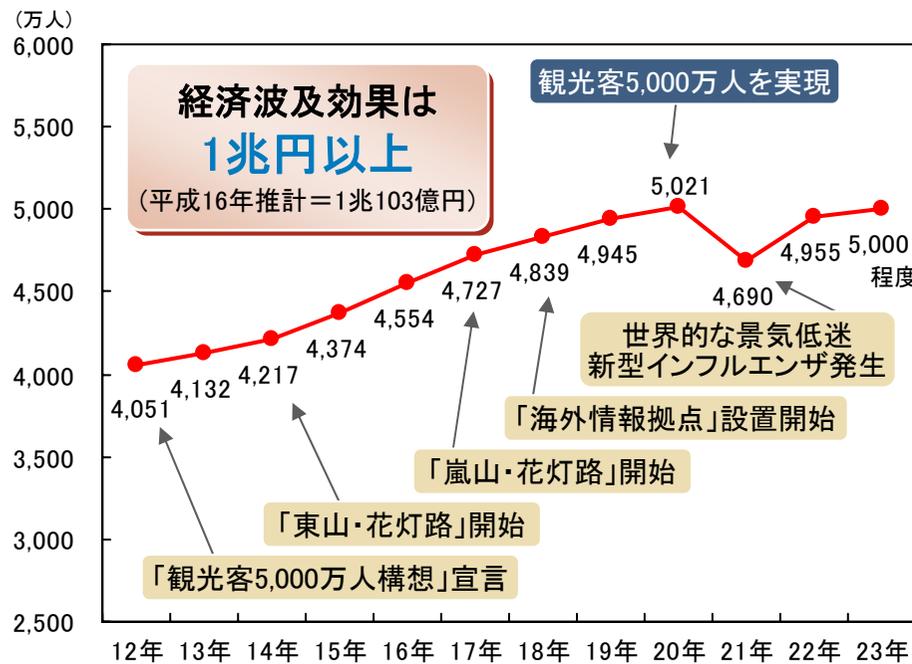
→「観光スタイルの質」の向上

→「観光都市としての質」の向上

### 主なプロジェクト

- 滞在・宿泊型観光の推進
- 環境にやさしい歩く観光の推進
- ほんものと「ふれあう観光」の推進
- 新たな京都ファンの獲得(水族館, 鉄道博物館の整備等)

### 入洛観光客数の推移



[資料:京都市観光調査年報]

### 平成23年観光調査

- 平成23年の観光客数は、ほぼ例年並みの5千万人程度
- 宿泊外国人観光客数は51万5千人に
- (参考)市内主要ホテルの平成24年1月～5月の平均稼働率は81%となり、前年比7%の増

### 梅小路公園再整備

- 京都水族館整備(整備・運営主体オリックス不動産)
  - ・平成24年3月14日開業(7月上旬100万人突破)
  - ・初年度の経済効果は218億円
  - ・市への収入は土地使用料等で年間約1億1千万円
- 京都鉄道博物館(仮称)整備(整備・運営主体JR西日本)
  - ・平成26年度～27年度頃開業予定

## (参考2)ものづくり都市・京都の活性化①

京都市は、西陣織、京友禅、京焼、清水焼などの伝統産業の匠の技が、多数の大学の知見とも融合しながら最先端のテクノロジー産業と結びついている「ものづくり都市」です。  
1200年の歴史と文化や山紫水明の自然が育む有形無形の観光資源も豊富で、観光関連の産業も発達しています。

1200年の歴史・文化・山紫水明  
の自然が育む観光資源

国宝206件(日本全体の約1/5)  
重要文化財(日本全体の約1/7)

伝統産業の匠の技と先端技術  
が融合するものづくり都市

伝統産業の優れた技術が先端技術産業  
として昇華  
(例)京セラ、任天堂、ローム、オムロン  
など

大学のまち・学生のまち  
産学公連携の優れた研究

大学・短期大学数38校(指定都市1位)  
学生数 13.9万人(指定都市1位)  
人口当たり大学数・学生数は東京23区  
を上回る。

「京都市新価値創造ビジョン」の策定(平成23年3月)

計画期間:平成23年度～平成27年度

市民の豊かな生活と社会を支える  
経済基盤の確立

### 成果指標

製造業における市内総生産を毎年2%増加  
平成22年度 1兆3,112億円 ⇒ 平成27年度 1兆4,477億円

京都企業の優れた技術や、伝統産業の匠のわざ、大学・研究機関等の豊かな人材など京都力を融合し、ものづくり産業やクリエイティブな産業をはじめとする様々な分野で新しい価値を生み出すため、次の3つの重点戦略を推進します。

戦略Ⅰ イノベーションによる高付加価値のものづくりとマーケティング

戦略Ⅱ 新たな価値の創造による知恵産業の推進

戦略Ⅲ 広域的視点に立った事業環境の整備

# (参考2)ものづくり都市・京都の活性化②

## 京都市産業技術研究所(京都ものづくり未来館)

戦略ⅠⅡⅢ



90年以上の歴史と伝統を誇る「繊維技術センター」と「工業技術センター」を統合し、新たな産業技術研究所(平成22年10月)を開所  
イノベーションの創出につなげるための技術支援の強化や研究開発の重点化に戦略的に取り組むとともに、産学公連携の下、未来の京都の活力の源泉となる「知恵産業」を創出

戦略Ⅱ

### 知恵産業融合センター

【産業技術研究所に創設(平成22年11月)】

京都の伝統技術と先端技術を融合し、それぞれの技術を効果的に生かした新技術・新製品の開発による新たな「京都ブランド」の創出と、イノベーションを支える人材を育成するとともに、開発技術の市場分析やマーケティング情報の提供などを通じて、企業の販路開拓を促進する。

## 地域産学官共同研究拠点整備事業

戦略ⅠⅢ

### 活動目標

- ①産業科学技術を駆動力とした京都経済の発展
- ②次代の京都産業を支える企業、人材の育成

### バイオ計測プロジェクト

研究機関の基礎技術と先端分析技術、企業の製品開発能力の融合による、酒造業界をはじめとする食品・試薬・計測機器産業のイノベーション創出

### 先端光加工プロジェクト

京都大学による3次元加工技術の成果を中小企業に移転するとともに、革新的太陽光パネル開発等により地域イノベーションを創出

京都リサーチパーク  
(旧工業技術センター跡地)



桂イノベーションパーク



## 京都市医工薬産学公連携支援事業

戦略Ⅰ

(概要)

- ① 京都大学を中心とする医学・工学・薬学の融合分野における産学公連携支援
- ② 京都地域における医療産業振興を図る

(連携・協力)

- 京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」内に連携支援オフィスを設置
- コーディネーター、アドバイザー、プロジェクトマネージャーを配置
- 産学公連携コーディネーション活動の実施・シンポジウム、研究会の開催

### 京都発革新的医療技術研究開発

【新規】

革新的な医療技術につながる研究開発に対して分野開拓の奨励的支援を実施

助成対象:市内の大学研究者, 中小・ベンチャー企業

→ 医学研究科・薬学研究科・再生医科学研究所に近接した環境で事業を展開



京都大学 先端医療機器開発・臨床研究センター

## コンテンツ産業の振興

戦略Ⅱ

- マンガコンテンツ活用推進事業  
芸術系大学生、デザイナー、企業等が連携し、マンガコンテンツをファッションデザインに取り入れたリアルクローズ(現実に着ることができる服)を創作
- マンガミュージアムデコレーションプロジェクト  
大きな連続アーチ窓やアール・デコ調の外壁に特徴が見られる、京都国際マンガミュージアムの壁面を生かした映像コンテンツの制作を課題とするコンペを開催
- クリエイター人材育成事業(クリエイター海外交流事業)  
海外クリエイターを招へいし、京都のクリエイターとのワークショップ等を実施

### 京都国際マンガミュージアム



## 2 平成23年度決算の状況

- (1) 普通会計の決算状況
- (2) 基金残高の推移
- (3) 公営企業会計の決算状況
- (4) 特別会計の決算状況
- (5) 外郭団体の決算状況
- (6) 健全化判断比率の状況
- (7) 中期財政収支見通し
- (8) バランスシート(平成22年度決算)
- (9) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書  
(平成22年度決算)
- (10) 資金収支計算書(平成22年度決算)

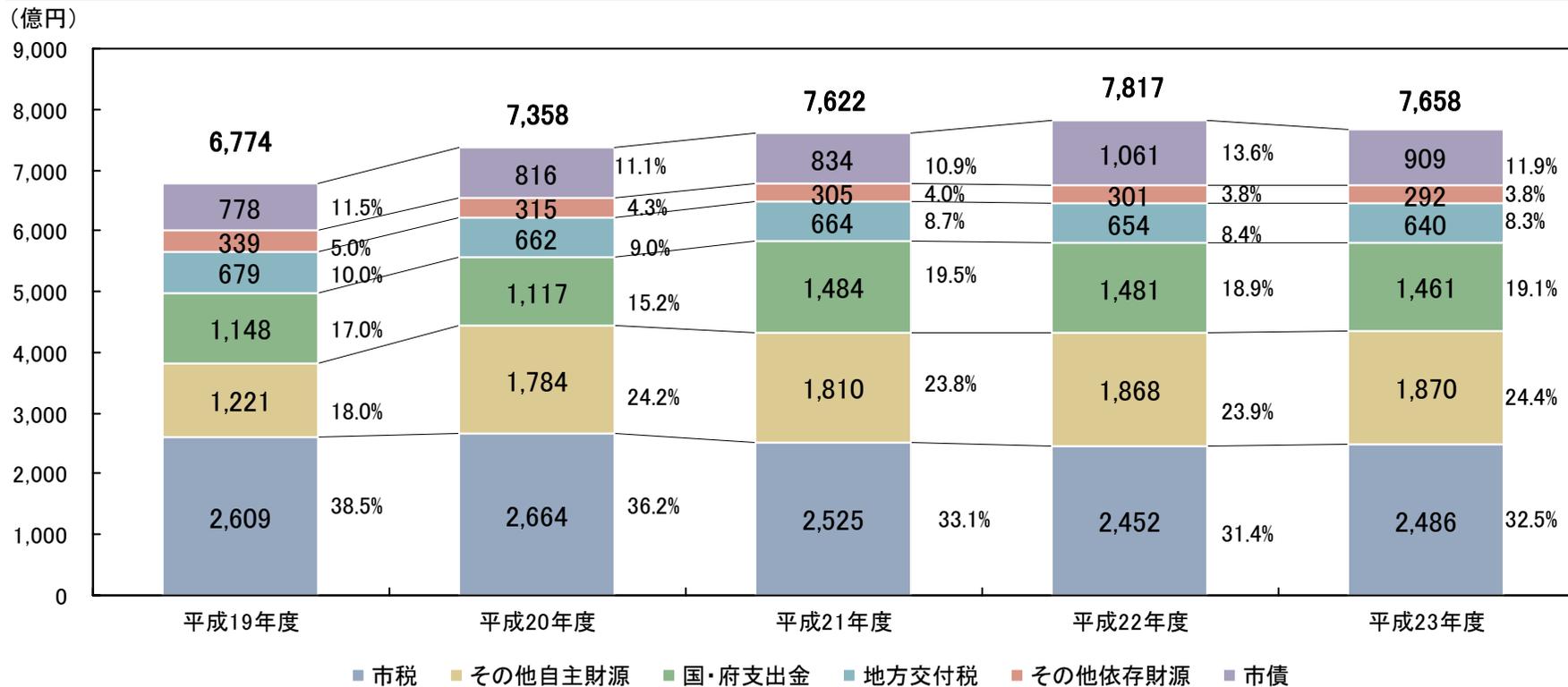
## 2-(1) 普通会計の決算状況(歳入)

### 普通会計歳入決算の推移

#### 平成23年度決算の特徴

実質収支は約14億円の黒字

市税は、市民税法人分や市たばこ税が増加し、徴収率が97.0%から97.2%に向上したことで、3年ぶりに増加しました。市税以外の自主財源は前年度並みで推移しています。国・府支出金については、投資的経費の抑制によって減収となっております。市債は、臨時財政対策債の発行が増加(394億円→409億円、+15億円)した一方で、市債発行額の抑制に努めたことなどから、前年度を大幅(152億円)に下回っております。

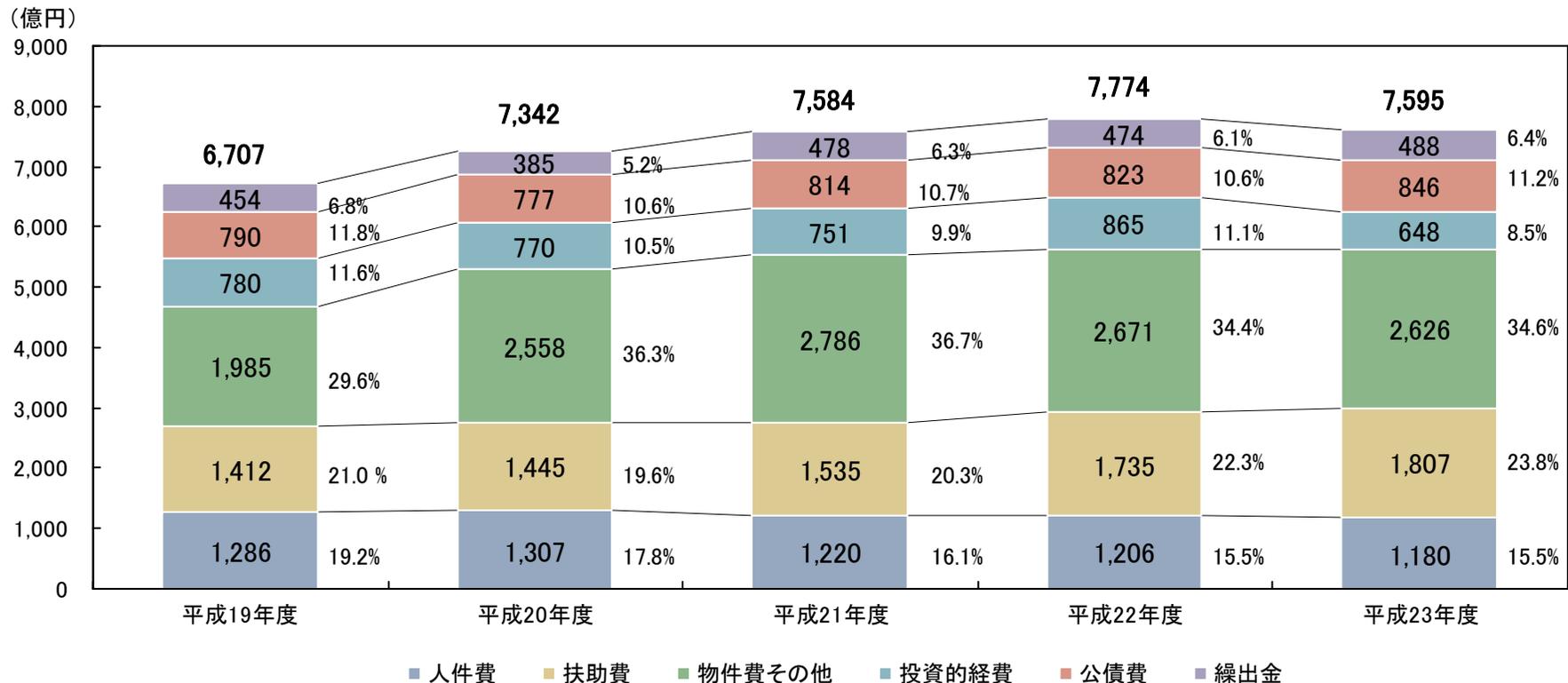


## 2-(1) 普通会計の決算状況(歳出)

### 普通会計歳出決算の推移

#### 平成23年度決算の特徴

義務的経費については、人件費が職員の削減などにより前年度を下回ったものの、扶助費が生活保護費や障害者自立支援費などにより増加したこと、また、公債費は、元金償還の増により、前年度を上回っています。投資的経費については、高速道路整備や新産業技術研究所、左京区総合庁舎の整備が終了したことに伴い、前年度を大幅に下回りました。物件費その他については、市立病院運営費交付金を創設したため、増加しています。



## 2-(2) 基金残高の推移

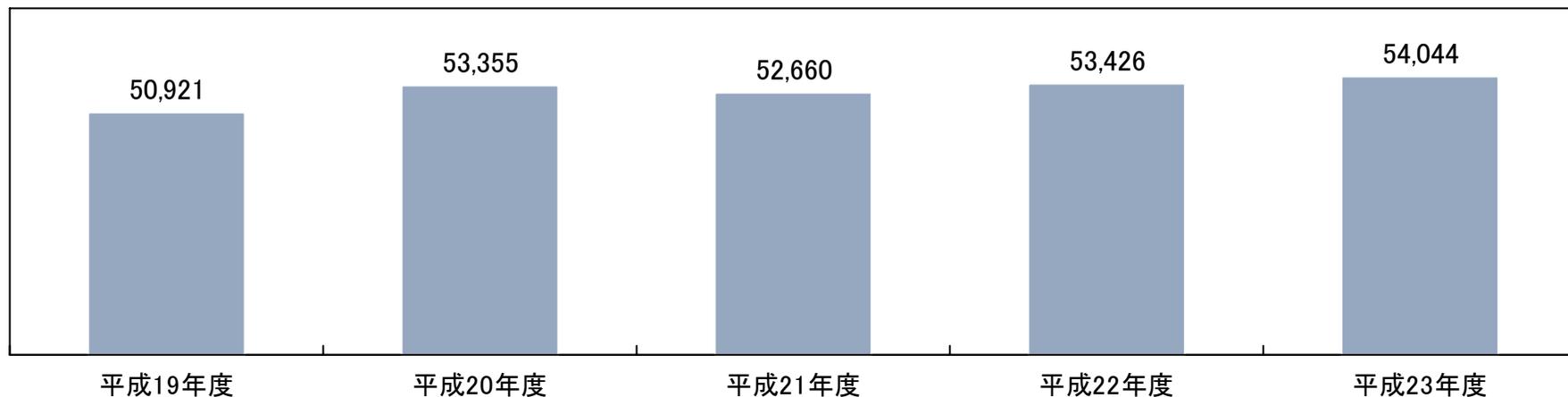
※( )内は、市債の満期一括償還に備えた積立額で外数である

(単位:百万円)

基金名	22年度末残高	23年度末残高	各基金の概要
財政調整基金	7	378	年度間の財源調整を図る
公債償還基金	(96,037) 2,727	(111,973) 2,654	公債の償還に必要な財源を積み立てる
その他特定目的基金	35,987	36,304	30基金
土地基金	14,705	14,708	用地先行取得により事業の円滑な執行を図る
合計	53,426	54,044	

[資料:平成23年度普通会計決算]

### 基金残高の推移



## 2-(3) 公営企業会計の決算状況

23年度決算は、3会計黒字(水道, 公共下水道, 自動車), 1会計赤字(高速鉄道)

### 公営企業の決算(平成23年度)

(単位:百万円, %)

項目 / 事業会計別		水道	公共下水道	自動車運送	高速鉄道
収益的 収支	収入	28,519	46,067	20,606	27,410
	支出	27,827	42,442	17,713	35,038
	差引	692	3,625	2,893	△ 7,628
資本的 収支	収入	27,737	52,529	254	22,811
	うち企業債	13,388	26,453	206	11,399
	支出	27,899	55,280	2,312	28,969
	うち企業債償還金	14,339	38,954	2,003	20,971
	差引	△ 162	△ 2,751	△ 2,058	△ 6,158
未処分利益剰余金(欠損金)		5,699	3,625	△ 3,648	△ 336,015
貸借 対照 表	資産	296,378	903,241	27,844	566,420
	負債	8,083	51,934	7,568	221,184
	資本	288,295	851,307	20,276	345,236
資金不足比率		—	—	25.9	57.8

(注)資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

## 2-(4) 特別会計の決算状況

### 平成23年度特別会計決算

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	資金不足比率	会計の概要
母子寡婦福祉資金貸付	599	369	230		母子寡婦資金等の貸付
国民健康保険	143,505	147,199	△ 3,694		国民健康保険事業の運営
介護保険	100,915	100,477	438		介護保険事業の運営
後期高齢者医療	15,396	14,880	516		後期高齢者医療事業の運営
地域水道	1,075	1,030	45		－簡易水道の整備及び管理運営
京北地域水道	736	728	8		－京北地域における簡易水道の整備及び管理運営
特定環境保全公共下水道	1,640	1,637	3		－京北地域における下水道の整備及び管理運営
中央卸売市場第一市場	2,613	2,188	425		－中央卸売市場第一市場の管理運営
中央卸売市場第二市場・と畜場	781	781	0		－中央卸売市場第二市場・と畜場の管理運営
農業集落排水	45	45	0		－農業集落排水処理施設の管理運営
雇用対策	2,729	2,727	2		雇用対策事業の管理運営
土地区画整理	275	71	204		－土地区画整理事業の実施
駐車場	2,178	2,178	0		市営駐車場事業の管理運営
土地取得	10,887	10,384	503		公共用地の先行取得
基金	56,834	56,817	17		基金の管理
市公債	270,007	270,004	3		公債償還の管理
市立病院機構病院事業債	3,584	3,584	0		京都市立病院機構に係る病院事業債の管理

(注)資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率(算定対象は公営企業に係る特別会計のみ)

## 2-(5) 外郭団体の決算状況

24年度当初時点の外郭団体数	31団体
うち 平成23年度決算が赤字の団体	10団体

### 主な外郭団体の決算(平成23年度)

(単位:百万円)

団体名		土地開発公社	住宅供給公社	財団法人京都市 都市整備公社	株式会社 京都産業 振興センター	京都御池地下街 株式会社	京都地下鉄整備 株式会社
出資 状況	本市資本金	20	10	11	90	3,495	40
	出資比率	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	58.4%	55.0%
損益 計算書	収益	10,718	8,473	2,464	830	1,516	219
	費用	10,614	8,175	1,977	811	1,554	215
	差引	103	298	488	19	△ 38	3
累積剰余金 (△は累積欠損金)		2,236	6,183	3,284	286	△ 1,071	192
貸借 対照表	資産	34,059	22,515	4,716	564	15,176	251
	負債	31,803	16,323	1,420	189	12,751	19
	純資産	2,256	6,193	3,295	376	2,424	232

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある

## 2-(6) 健全化判断比率の状況

- すべての指標で早期健全化基準を下回っています。
- 人件費の削減などの改革努力、実質的な地方交付税の確保や市税収入の増などにより、2年連続で実質収支の黒字を維持しました。(22年度+7億円, 23年度+14億円)
- 一般会計の実質収支が改善したことに加え、地下鉄、市バス両事業をはじめ、公営企業の経営健全化が着実に前進していることから、連結実質赤字を解消しました。(22年度△6億円, 23年度+85億円)
- 実質公債費比率と将来負担比率はほぼ前年度並みとなりました。

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
23年度決算数値 (前年度数値)	0.00 (0.00)	0.00 (0.16)	13.7 (13.1)	237.2 (235.0)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

### 実質赤字比率

- 一般会計等の実質赤字額の標準財政規模(税収や普通交付税など地方公共団体の標準的な収入)に対する比率

### 連結実質赤字比率

- 公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

### 実質公債費比率

- 一般会計等が負担する市債の元利償還金等の標準財政規模に対する比率

### 将来負担比率

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

## 2-(7) 中期財政収支見通し

### 歳入

(単位:億円)

項目	24年度 当初予算	25年度 推計	26年度 推計	27年度 推計
市税	2,388	2,386	2,430	2,426
地方交付税・臨時財政対策債	1,044	1,078	1,029	1,028
地方譲与税・府税交付金その他	289	279	295	313
小計(一般財源総額)	3,721	3,743	3,754	3,767
国・府支出金	1,444	1,483	1,506	1,541
市債(臨時財政対策債除く)	407	444	437	442
退職手当債	42	49	67	81
高速鉄道出資債等	112	111	115	107
投資的経費充当分	249	280	250	250
その他	1,713	1,687	1,655	1,652
<b>歳入総額(ア)</b>	<b>7,285</b>	<b>7,357</b>	<b>7,352</b>	<b>7,402</b>
(予算編成における目標の効果額)				
人件費の削減	(12)	10	22	33
公共投資の抑制, 市債残高縮減	(5)	5	5	5
事業の見直し等による財源確保	(28)	25	50	75
資産有効活用等による財源確保	(53)	50	50	50
<b>合計(ウ)</b>	<b>(98)</b>	<b>90</b>	<b>127</b>	<b>163</b>
<b>特別の財源対策(ア)-(イ)+(ウ)</b>	<b>△96</b>	<b>△146</b>	<b>△149</b>	<b>△149</b>

※平成24年度における人件費の削減(12億円)及び事業見直し等の効果(28億円)は、25年度以降の歳入・歳出に含む。

※特別の財源対策の25年度の推計△146億円については、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画の目標値(概ね△100億円)以下となるよう、今後の予算編成において、公営企業への繰出金も含め、歳入歳出全般にわたり圧縮していく。

※社会保障と税の一体改革の影響は考慮していない。(国の中期財政フレーム(25～27年度 24.8.31閣議決定)においても、社会保障と税の一体改革に伴う影響は各年度の予算編成過程において反映させるとされている。)

### 歳出

(単位:億円)

項目	24年度 当初予算	25年度 推計	26年度 推計	27年度 推計
人件費	1,138	1,147	1,166	1,180
退職手当	99	106	125	139
退職手当以外	1,039	1,041	1,041	1,041
扶助費	1,857	1,906	1,957	2,008
生活保護	789	802	816	830
障害者自立支援	299	336	362	387
保育所運営費	299	303	309	315
児童手当	223	216	216	216
子ども医療費, 老人医療費など	247	249	254	260
公債費	839	857	867	869
投資的経費	539	610	540	540
他会計繰出金	874	897	904	916
下水道事業	227	238	235	234
高速鉄道事業(地下鉄)	176	171	168	165
自動車運送事業(バス)	9	9	9	9
国民健康保険事業	148	148	151	155
介護保険事業	161	166	171	175
後期高齢者医療	30	30	31	31
土地取得	8	18	22	27
その他	2,134	2,176	2,193	2,202
後期高齢広域連合負担金	131	136	140	144
中小企業金融対策等預託金	1,110	1,110	1,110	1,110
施設運営費, 内部管理経費等	885	897	905	905
<b>歳出総額(イ)</b>	<b>7,381</b>	<b>7,593</b>	<b>7,628</b>	<b>7,714</b>

## 2-(8) バランスシート(平成22年度)①

### 普通会計バランスシート(平成23年3月31日現在)

(単位:億円)

区分 / 年度末		23年3月末	構成比
資産	1 公共資産	31,524	85.2%
	有形固定資産	31,453	85.0%
	売却可能資産	72	0.2%
	2 投資等	4,715	12.7%
	投資及び出資金	3,732	10.1%
	貸付金	682	1.8%
	基金等	233	0.6%
	長期延滞債権	101	0.3%
	回収不能見込額	△ 31	△ 0.1%
	3 流動資産	772	2.1%
	現金・預金	744	2.0%
	未収金	28	0.1%
	その他流動資産	0	0.0%
資産合計		37,012	100.0%

区分 / 年度末		23年3月末	構成比	
負債	1 固定負債	13,526	36.5%	
	地方債	12,445	33.6%	
	長期未払金	74	0.2%	
	退職給与引当金	936	2.5%	
	損失補償等引当金	71	0.2%	
	その他	0	0.0%	
	2 流動負債	649	1.8%	
	翌年度償還予定額	481	1.3%	
	未払金	8	0.0%	
	翌年度支払予定退職手当	100	0.3%	
	賞与引当金	59	0.2%	
	負債合計		14,175	38.3%
	純資産合計		22,837	61.7%
負債・正味資産合計		37,012	100.0%	

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある

## 2-(8) バランスシート(平成22年度)②

### 公営企業を含む京都市全体のバランスシート(平成23年3月31日現在)

(単位:億円)

区分 / 年度末	23年3月末	構成比	連単倍率 (対普通会計)
1 公共資産	50,083	96.2%	158.9%
有形固定資産	49,852	95.7%	
無形固定資産	157	0.3%	
売却可能資産	74	0.1%	
2 投資等	784	1.5%	16.6%
投資及び出資金	223	0.4%	
貸付金	189	0.4%	
基金等	288	0.6%	
長期延滞債権	146	0.3%	
その他	0	0.0%	
回収不能見込額	△ 62	△0.1%	
3 流動資産	1,207	2.3%	156.3%
資金	1,036	2.0%	
未収金	145	0.3%	
販売用不動産	22	0.0%	
その他	34	0.1%	
回収不能見込額	△ 30	△0.1%	
4 繰延勘定	3	0.0%	
資産合計	52,076	100.0%	140.7%

区分 / 年度末	23年3月末	構成比	連単倍率 (対普通会計)
1 固定負債	23,367	44.9%	172.8%
地方債	21,713	41.7%	
長期未払金	74	0.1%	
引当金	1,193	2.3%	
その他	387	0.7%	
2 流動負債	1,851	3.6%	285.2%
翌年度償還予定額	506	1.0%	
短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	750	1.4%	
未払金	238	0.5%	
翌年度支払予定退職手当	190	0.4%	
賞与引当金	82	0.2%	
その他	85	0.2%	
負債合計	25,218	48.4%	171.4%
純資産合計	26,858	51.6%	117.6%
負債・純資産合計	52,076	100.0%	140.7%

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある

(注) 対象は普通会計、公営企業会計(病院事業、水道事業、公共下水道事業、自動車運送事業、高速鉄道事業)及びその他特別会計

## 2-(8) バランスシート(平成22年度)③

### 連結バランスシート(試案)(平成23年3月31日現在)

(単位:億円)

区分 / 年度末	23年3月末	構成比	連単倍率	
			対普通会計	対全会計
1 公共資産	50,912	95.7%	161.5%	101.7%
有形固定資産	50,633	95.2%		
無形固定資産	201	0.4%		
売却可能資産	78	0.1%		
2 投資等	819	1.5%	17.4%	104.5%
投資及び出資金	198	0.4%		
貸付金	99	0.2%		
基金等	426	0.8%		
長期延滞債権	146	0.3%		
その他	13	0.0%		
回収不能見込額	△ 63	△ 0.1%		
3 流動資産	1,457	2.7%	188.7%	120.7%
資金	1,254	2.4%		
未収金	170	0.3%		
販売用不動産	23	0.0%		
その他	41	0.1%		
回収不能見込額	△ 32	△ 0.1%		
4 繰延勘定	3	0.0%		100.0%
資産合計	53,190	100.0%	143.7%	102.1%

区分 / 年度末	23年3月末	構成比	連単倍率	
			対普通会計	対全会計
1 固定負債	23,841	44.8%	176.3%	102.0%
地方債及び長期借入金	22,114	41.6%		
長期未払金	75	0.1%		
引当金	1,185	2.2%		
その他	467	0.9%		
2 流動負債	2,107	4.0%	324.7%	113.8%
翌年度償還予定額(京都市)	506	1.0%		
翌年度償還予定額(関係団体)	113	0.2%		
短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	834	1.6%		
未払金	274	0.5%		
翌年度支払予定退職手当	191	0.4%		
賞与引当金	84	0.2%		
その他	104	0.2%		
負債合計	25,948	48.8%	183.1%	102.9%
純資産合計	27,242	51.2%	119.3%	101.4%
負債・純資産合計	53,190	100.0%	143.7%	102.1%

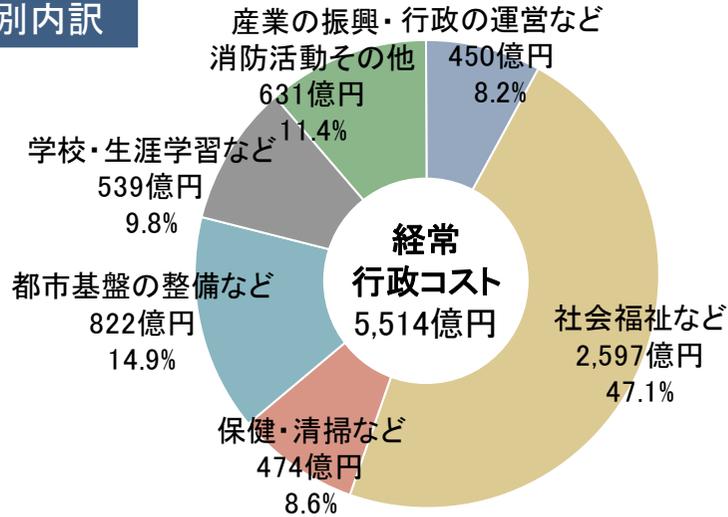
※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある

(注) 対象は普通会計、公営企業会計、その他特別会計及び関係団体  
 関係団体は、一部事務組合(3組合)、広域連合(1団体)京都市土地開発公社、京都市住宅供給公社及び第3セクター  
 (原則として、本市が出資金等の4分の1以上を出資している法人など36団体)

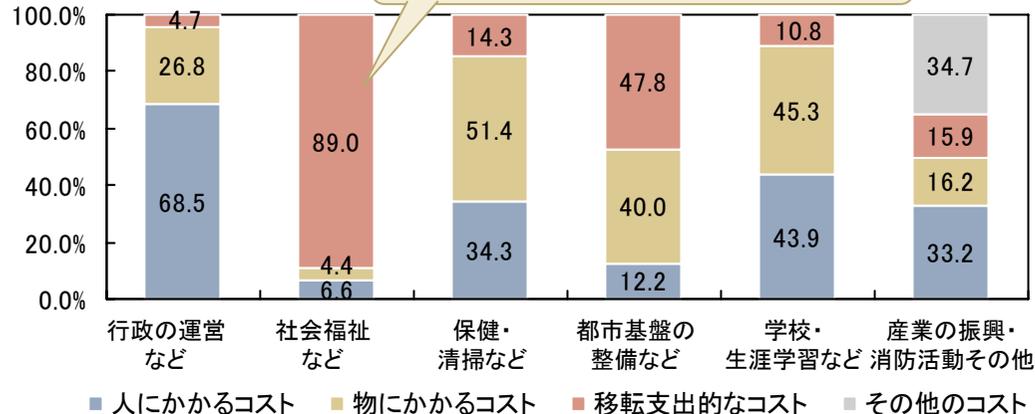
## 2-(9) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成22年度)

### 普通会計行政コスト計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### 目的別内訳



#### 目的別コスト比率



#### 純資産変動計算書

平成22年4月1日～  
平成23年3月31日

	純資産合計
期首(21年度末)純資産残高	23,825
当年度純資産増減額	△988
純経常行政コスト	△5,210
一般財源	3,552
補助金等受入	1,481
その他	△809
期末(22年度末)純資産残高	22,837

※表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある

## 2-(10) 資金収支計算書(平成22年度)

### 資金収支計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### 1 経常的収支の部

(単位:億円)

項目/年度(平成)	22年度 金額
人件費	1,206
物件費	499
社会保障給付	1,735
補助金等	249
支払利息	210
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	634
その他支出	90
支出合計	4,623
地方税	2,452
地方交付税	654
国県補助金等	1,357
使用料・手数料	187
分担金・負担金・寄附金	74
諸収入	75
地方債発行額	477
基金取崩額	29
その他収入	323
収入合計	5,629
経常的収支額	1,006

#### 2 公共資産整備収支の部

(単位:億円)

項目/年度(平成)	22年度 金額
公共資産整備支出	663
公共資産整備補助金等支出	185
他会計等への建設費充当財源繰出支出	45
支出合計	894
国県補助金等	123
地方債発行額	432
その他収入	5
基金取崩額	28
収入合計	618
公共資産整備収支額	△ 275

#### 3 投資・財務的収支の部

(単位:億円)

項目/年度(平成)	22年度 金額
投資及び出資金	0
貸付金	1,338
基金積立額	331
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	253
地方債償還額	471
未払金支払額	8
支出合計	2,401
国県補助金等	1
貸付金回収額	1,341
基金取崩額	144
地方債発行額	122
公共資産等売却収入	33
その他収入	35
収入合計	1,676
投資・財務的収支額	△ 725

(単位:億円)

項目/年度(平成)	22年度 金額
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	5
期首歳計現金残高	38
期末歳計現金残高	44

※1一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,200億円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は2億円です。

※2表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。



空白ページ

### 3 行財政改革の取組

- (1) 持続可能な行財政の確立
- (2) 人件費の削減
- (3) 交通事業経営健全化の取組
- (4) 外郭団体改革の取組

## 3-(1) 持続可能な行財政の確立

- 平成23年度から10年間の都市経営の基本となる「はばたけ未来へ！京プラン」を策定し、持続可能かつ機動的な財政運営の確立に取り組んでいます。（取組期間 <前期>平成24年度～27年度, <後期>28年度～32年度）

### 財政運営の取組目標（平成24～27年度）

- 人件費
  - 行政運営の更なる効率化等による総人件費の削減
    - 全市で700人削減, 一般会計人件費を100億円以上削減
- 投資的経費
  - 公共投資の抑制, 市債残高の縮減
    - 一般会計の実質市債残高を平成22年度末(9,817億円)から500億円(5%)以上縮減
    - 全会計の実質市債残高を平成22年度末(1兆9,427億円)から1,000億円(5%)以上縮減
- 消費的経費
  - 社会福祉関係経費の財源確保
    - 社会関係福祉経費, 繰出金などを含む消費的経費の全ての予算について, 改革を徹底し, 毎年25億円の財源を捻出
- 歳入
  - 資源の有効活用等による財源確保
    - 資源の有効活用等により, 50億円/年(23年度水準)を確保

### 具体的な取組

- 人件費
  - 部門別定員管理計画の策定による職員数の削減
  - 給与制度等の点検, 見直し
- 投資的経費
  - 公共投資の抑制と戦略的な予算配分
  - 公共事業のコスト縮減
  - 市有建築物の最適な維持管理の推進 等
- 消費的経費
  - 事業手法の見直し等による事業費の抑制
  - 民間活力の積極的な活用
  - 設備や委託業務等の仕様の見直しによる経費削減 等
- 歳入
  - 京都経済の振興策, 雇用の創出による地域経済の活性化
  - 効果的かつ効率的な債権回収の全市的推進
  - ネーミングライツなど一層の広告料収入の確保
  - 市税軽減措置の見直し
  - 課税自主権の活用 等

## 3-(2) 人件費の削減

「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画に掲げた削減目標(27年度までの4年間で全会計で職員700人を削減)の達成に向け、職員数の適正化等を推進

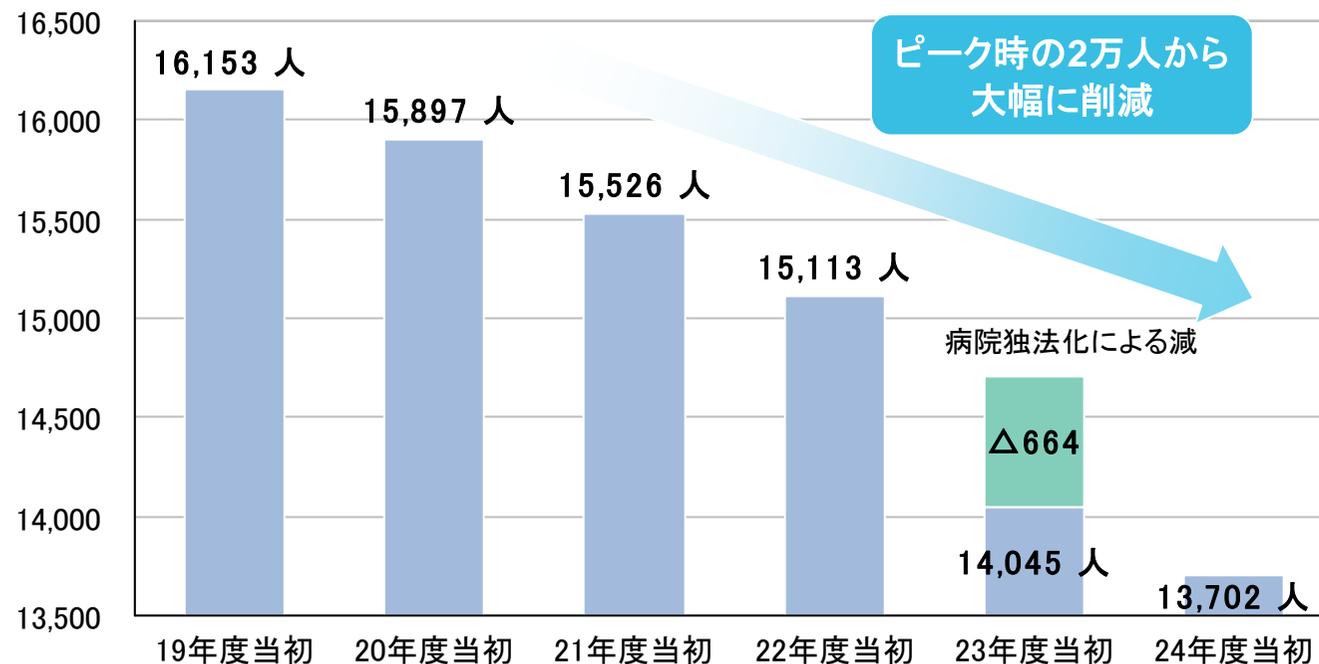
### 一般会計給与費

20決算1,294億円→23決算1,166億円

(20決算→23決算, △128億円, △9.9%減)

### 職員数の推移

(単位:人)



### 「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画削減目標

■ 23年度当初→27年度当初で△700人程度

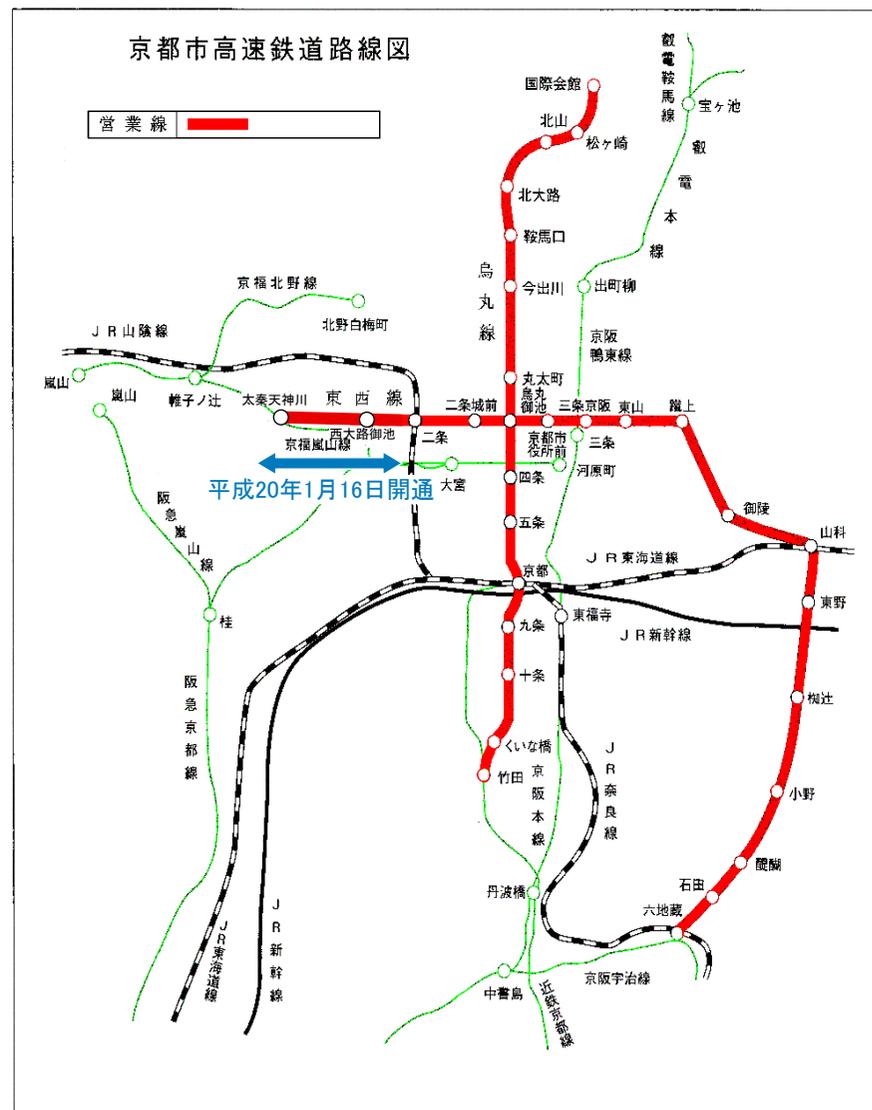
### 23年度当初→24年度当初の実績

■ 市立芸術大学の公立大学法人化△98人を含め△343人

### 3-(3) 交通事業経営健全化の取組①

#### 地下鉄建設事業の経緯

- 昭和43年11月 京都市交通対策審議会答申
- 昭和44年 4月 「まちづくり構想」の策定
- 昭和49年11月 烏丸線建設着工
- 昭和56年 5月 烏丸線 北大路・京都間開業
- 昭和59年 4月 運賃改定(平均改定率14.8%)
- 昭和63年 6月 烏丸線 京都・竹田間開通
- 昭和63年10月 運賃改定(平均改定率12.3%)
- 平成元年11月 東西線建設着工
- 平成 2年10月 烏丸線 北山・北大路間開通
- 平成 4年 4月 運賃改定(平均改定率11.1%)
- 平成 8年 9月 運賃改定(平均改定率9.9%)
- 平成 9年 6月 烏丸線 国際会館・北山間開通
- 平成 9年10月 東西線 醍醐・二条間開業
- 平成16年11月 東西線 六地蔵・醍醐間開通
- 平成18年 1月 運賃改定(平均改定率7.4%)
- 平成20年 1月 東西線 二条・太秦天神川間開通



## 3-(3) 交通事業経営健全化の取組②

### 健全化に向けたこれまでの取組

#### 1 京都市交通事業経営健全化プログラム21（平成12～16年度）

（給与の5%以上の削減や給与制度の見直し等を中心に健全化を推進）

社会経済の動向に対応するため、新たな健全化策への移行

#### 2 京都市交通事業ルネッサンスプラン（平成15～20年度）

- 市バス事業：黒字体質への転換
- 地下鉄事業：中長期的な不良債務の解消

#### 地下鉄事業経営健全化対策 平成16～25年度

- ① 一般会計からの新たな健全化出資金総額640億円
- ② 経営健全化努力  
⇒ 19年度から駅職員業務の一部を順次民間委託化
- ③ 計画的な運賃改定（平成17年度以降5年毎）  
⇒ 18年1月、9年ぶりに運賃改定（平均改定率7.4%）

#### 1 経営体質の強化

- 市バス事業の管理の受委託を事業規模全体の1/2まで拡大  
⇒ 当初の計画を1年前倒しして、19年3月に目標達成
- 総人件費の抑制や経費の10%削減（平成14年度比）など
- 職員（嘱託含む）削減数517人（20年度）、20年度予算において10%を超える経費削減の実施（両事業）

#### 2 利用促進・付帯事業の取組強化

#### 3 財政構造の強化

- 地下鉄長期収支改善の取組の推進
- 市バスの「生活支援路線」維持のための支援方策の検討

#### 4 職員の意識改革

#### 5 市民とのパートナーシップ

### 3-(3) 交通事業経営健全化の取組③

#### 自動車運送事業経営健全化計画 (計画期間：平成21～27年度)

##### 当面の目標

- 平成27年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げ、平成30年度までに累積欠損金及び累積資金不足を解消
- 平成30年度以降は、一般会計からの任意補助金に頼らない運営

##### 健全化策実施後の資金不足比率の推移 (%)

年 度		20	21	22	23	24	25	26	27
資金不足比率	計画	-	52.5	50.2	45.7	39.4	29.4	20.1	13.4
	実績	59.7	45.9	37.4	25.9	-	-	-	-

##### 1日あたり旅客数の推移 (千人)

年 度		20	21	22	23	24	25	26	27
1日あたり旅客数	計画	-	310	316	317	319	320	320	320
	実績	316	311	314	314	318	-	-	-

※23年度までは実績値、24年度は当初予算数値

##### 平成23年度決算のポイント

- 9年連続で経常収支の黒字を達成。＜黒字額は過去最高となる29億円＞
- 旅客数は猛暑や東日本大震災の影響で影響があったものの、利便性向上に努めた結果、前年度並みを確保した

##### 主な健全化策

##### (1) 収入増加策

- ① お客様増加策の実施  
(路線・ダイヤの見直し、バス待ち環境の向上等)  
⇒1日あたりのお客様数を32万人に増加
- ② 所有資産の有効活用

##### (2) コスト削減策

- ① 営業所の再編などによる総人件費の削減  
(70人以上の職員数削減など)
- ② バス車両の更新年数の大幅な見直し  
(更新年数を14年から18年に延伸)
- ③ 経費の削減 (経常経費の5%を削減)
- ④ 定期観光バス事業からの撤退 (24年3月実施)

##### (3) 一般会計からの補助金

- ① 生活支援路線補助金の縮減
- ② 市バス購入費に対する補助金の縮減  
⇒縮減した補助金を地下鉄事業支援に活用

## 3-(3) 交通事業経営健全化の取組④

### 高速鉄道事業経営健全化計画 (計画期間：平成21～30年度)

#### 当面の目標

- 平成21年度に償却前損益を黒字化，平成30年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げ
- 平成30年度までに一日当りお客様数を5万人増

#### 健全化策実施後の資金不足比率の推移 (%)

年度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
資金不足比率	計画	-	126.8	125.7	114.0	96.9	73.6	66.6	41.5	20.7	24.7	20%未満
	実績	133.5	114.5	76.2	57.8	-	-	-	-	-	-	-

#### 1日あたり旅客数の推移 (千人)

年度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1日あたり旅客数	計画	-	327	328	328	329	330	338	347	356	365	375
	実績	328	327	330	334	334	-	-	-	-	-	-

※23年度までは実績値，24年度は当初予算数値

#### 駅ナカビジネス収入の推移 (百万円)

年度	20	21	22	23	24
駅ナカビジネス収入	110	196	348	445	501

※23年度までは実績値，24年度は当初予算数値(25年度に7億円を目標)

#### 平成23年度決算のポイント

- 収入増加策(駅ナカビジネスの拡大)やコスト削減策(駅職員業務の民間委託化など)により，3年連続で償却前損益の黒字(55億円)を達成
- 財政健全化法における資金不足額を大幅に圧縮(22年度 178億円⇒23年度 138億円)し，資金不足比率も大幅に改善

#### 主な健全化策

##### (1) 収入増加策

###### ① お客様増加策の実施

(地下鉄を活かしたまちづくりの推進，地下鉄の利便性向上，駅周辺への集客施設の誘致等)

###### ② 駅ナカビジネスの拡大

(22年10月に四条駅，23年5月に烏丸御池駅，24年9月に京都駅，25年春京都駅にさらに3店舗オープン予定)

###### ③ 所有資産の有効活用

###### ④ 5%運賃改定(25年度までの改定は先送り)

##### (2) コスト削減策

###### ① 駅職員業務民間委託などによる総人件費の削減(100人以上の職員数削減など)

###### ② 地下鉄施設の更新期間の延長

###### ③ 経費の削減(経常経費の13%を削減)

###### ④ 高金利企業債の借換による利息負担の軽減

###### ⑤ 外郭団体の整理統合(2団体→1団体)(23年度末実施)

##### (3) 一般会計支援等の拡充

###### ① 経営健全化出資(22～30年度総額830億円)

###### ② 市バス事業の健全化により削減した補助金を活用した一般会計からの支援

(22～29年度総額53億円，30年度～毎年23億円)など

# 3-(4) 外郭団体改革の取組①

## 外郭団体改革の取組

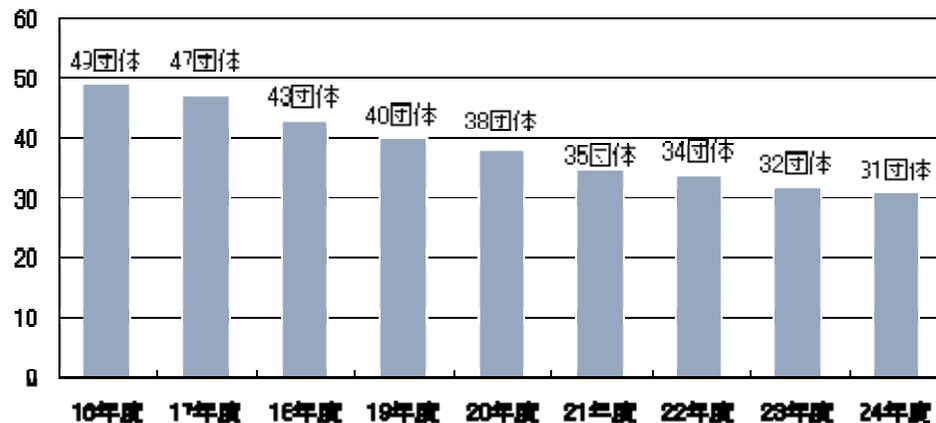
「外郭団体改革計画」の策定(平成16年7月)

「行財政改革・創造プラン」(平成21年1月)において、「外郭団体の改革」を推進

- 「はばたけ未来へ！京プラン」(平成24年3月)
- 外郭団体のあり方の抜本的な見直し
  - 経営のさらなる自律化の推進

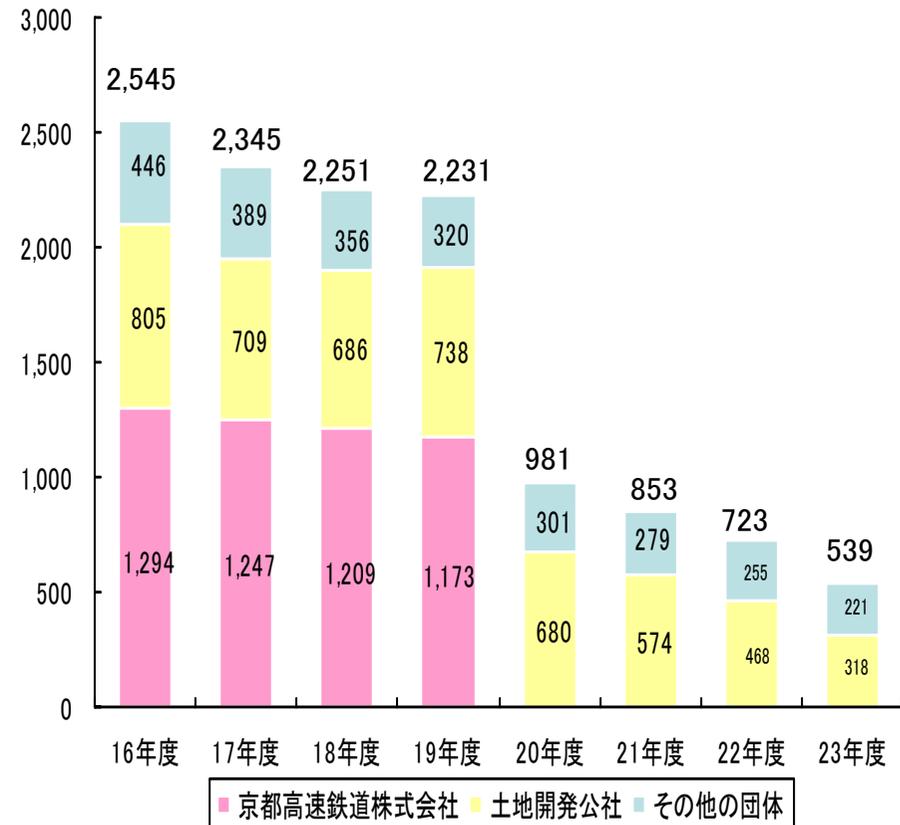
## 外郭団体数の推移

[各年度当初(4月1日)の状況]



## 外郭団体の借入金の推移

(億円)



(注) 京都高速鉄道株式会社は20年度末に解散し、本市高速鉄道事業特別会計が、その鉄道資産と債務を承継

## 3-(4) 外郭団体改革の取組②

### 土地開発公社の健全化

- 金利負担の軽減を図るため、公共用地先行取得等事業債を活用して長期保有地の縮減を進めるとともに、今後は、やむを得ない場合を除き、公社による先行取得は行いません
- 平成24年度は先行取得債の活用により、土地先行取得特別会計で120億円の買戻し予算を計上しています。平成24年度中には、土地開発公社の在り方について、方向性を出すこととしています

### 長期保有地縮減と先行取得の厳正化

#### 保有地の分類及び類型ごとの対策

- 保有土地を4種に分類
- 計画的な買戻し・利用方法の見直し
- 民間への売却を実施

#### 保有地の有効活用

- 行財政局による有効活用の進捗管理
- 各局の暫定的活用の促進

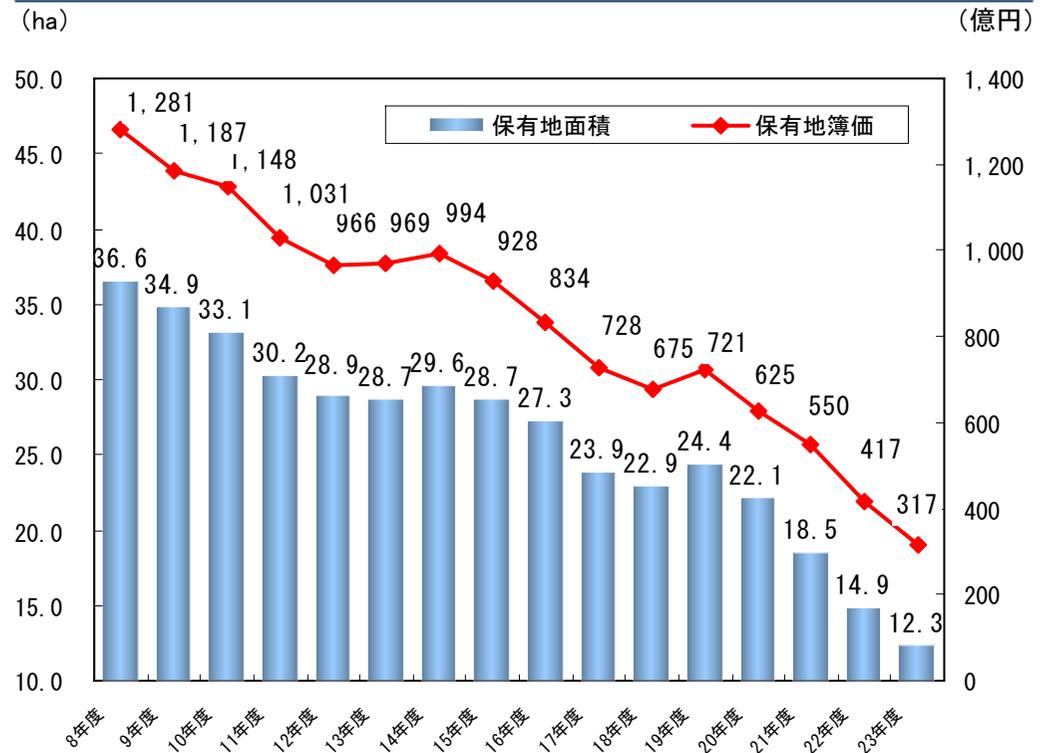
#### 公社による先行取得を原則禁止

- 先行取得依頼内容を行財政局がチェック  
※原則、当該年度一般会計予算に取得費を計上

#### 資金調達コストの改善

- 公社債の発行
- シンジケートローンの導入

### 保有地の状況(代行用地を除く)



## 4 平成24年度予算の状況

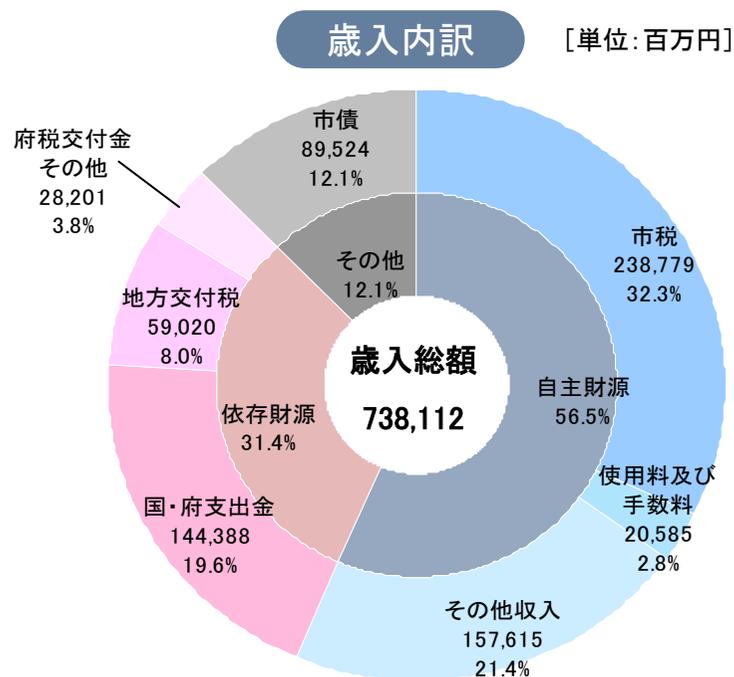
(1) 平成24年度予算の状況

# 4-(1) 平成24年度予算の状況①

## 一般会計歳入予算の内訳

区分	平成24年度		平成23年度		比較 増減率
	当初予算 百万円	構成比 %	当初予算 百万円	構成比 %	
市税	238,779	32.3	242,134	32.4	△1.4
うち個人市民税	77,006	10.4	75,994	10.2	1.3
うち法人市民税	24,463	3.3	24,921	3.3	△1.8
うち固定資産税	97,958	13.3	102,348	13.7	△4.3
地方譲与税	3,669	0.5	3,734	0.5	△1.7
府税交付金等	24,532	3.3	26,362	3.5	△6.9
地方交付税	59,020	8.0	56,312	7.5	4.8
国・府支出金	144,388	19.6	150,736	20.2	△4.2
使用料及び手数料	20,585	2.8	21,622	2.9	△4.8
その他収入	157,615	21.4	154,044	20.7	2.3
市債	89,524	12.1	91,531	12.3	△2.2
合計	738,112	100.0	746,475	100.0	△1.1

(注) 平成24年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い) 45,363百万円(23年度48,071百万円)を含む



※1  
※2  
※3  
※4  
※5

- (※1) 評価替えに伴う在来家屋分の減価の影響
- ※6 (※2) こども手当の制度変更等による減
- (※3) 臨時財政対策債を含んだ実質的な普通交付税は、104,383百万円で23年度と同額
- (※4) こども手当の制度変更等による減
- (※5) 市立芸術大学の地方独立行政法人化等によるもの
- (※6) 投資的経費の抑制により、臨時財政対策債を除く市債は23年度並み  
23年度 43,460百万円 24年度 44,161百万円

## 4-(1) 平成24年度予算の状況②

### 一般会計歳出予算の内訳

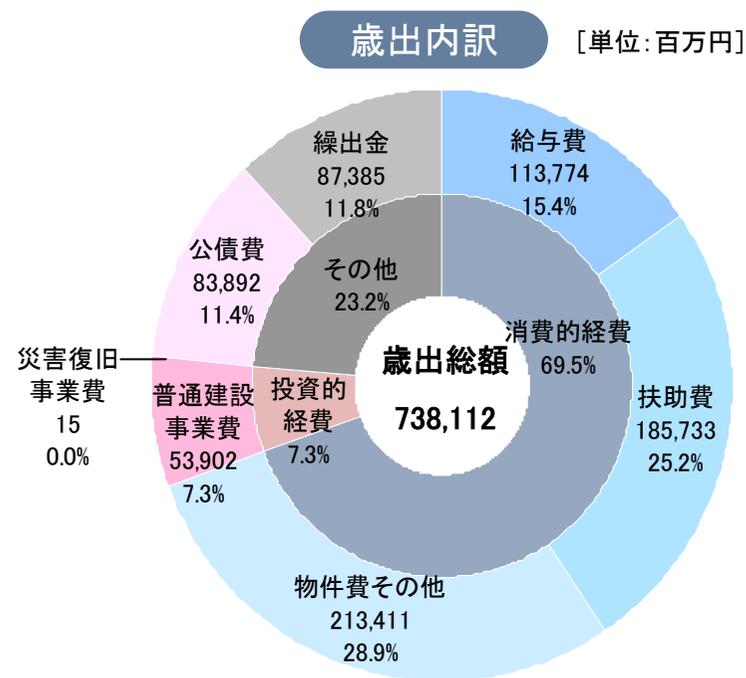
区 分	平成24年度		平成23年度		比較 増減率
	当初予算 百万円	構成比 %	当初予算 百万円	構成比 %	
消費的経費	512,918	69.5	518,130	69.4	△1.0
給与費	113,774	15.4	115,032	15.4	△1.1
扶助費	185,773	25.2	186,957	25.0	△0.7
物件費その他	213,411	28.9	216,141	29.0	△1.3
投資的経費	53,917	7.3	57,984	7.8	△7.0
普通建設事業費	53,902	7.3	57,969	7.8	△7.0
補助事業	29,201	4.0	29,317	3.9	△0.4
単独事業	24,701	3.3	28,652	3.9	△13.8
災害復旧事業費	15	0.0	15	0.0	0
公債費	83,892	11.4	83,181	11.1	0.9
繰出金	87,385	11.8	87,180	11.7	0.2
合計	738,112	100.0	746,475	100.0	△1.1

※1

※2

※3

※4



(※1) こども手当の制度変更に伴う変更

(※2) 施設運営費等の減少

(※3) 投資的経費の抑制による減少

(※4) 満期一括償還に係る積立の増加

## 5 京都市債

---

- (1) 京都市の発行体格付け
- (2) 市債発行額の推移
- (3) 市債残高の推移
- (4) 公債費の推移
- (5) 市場公募債発行計画
- (6) 市債管理の方針

## 5-(1) 京都市の発行体格付け

ムーディーズ(平成19年7月31日取得)

Aa3 / 安定的

スタンダード&プアーズ(平成19年8月2日取得)

A+ / 安定的

他都市との比較(スタンダード&プアーズ)

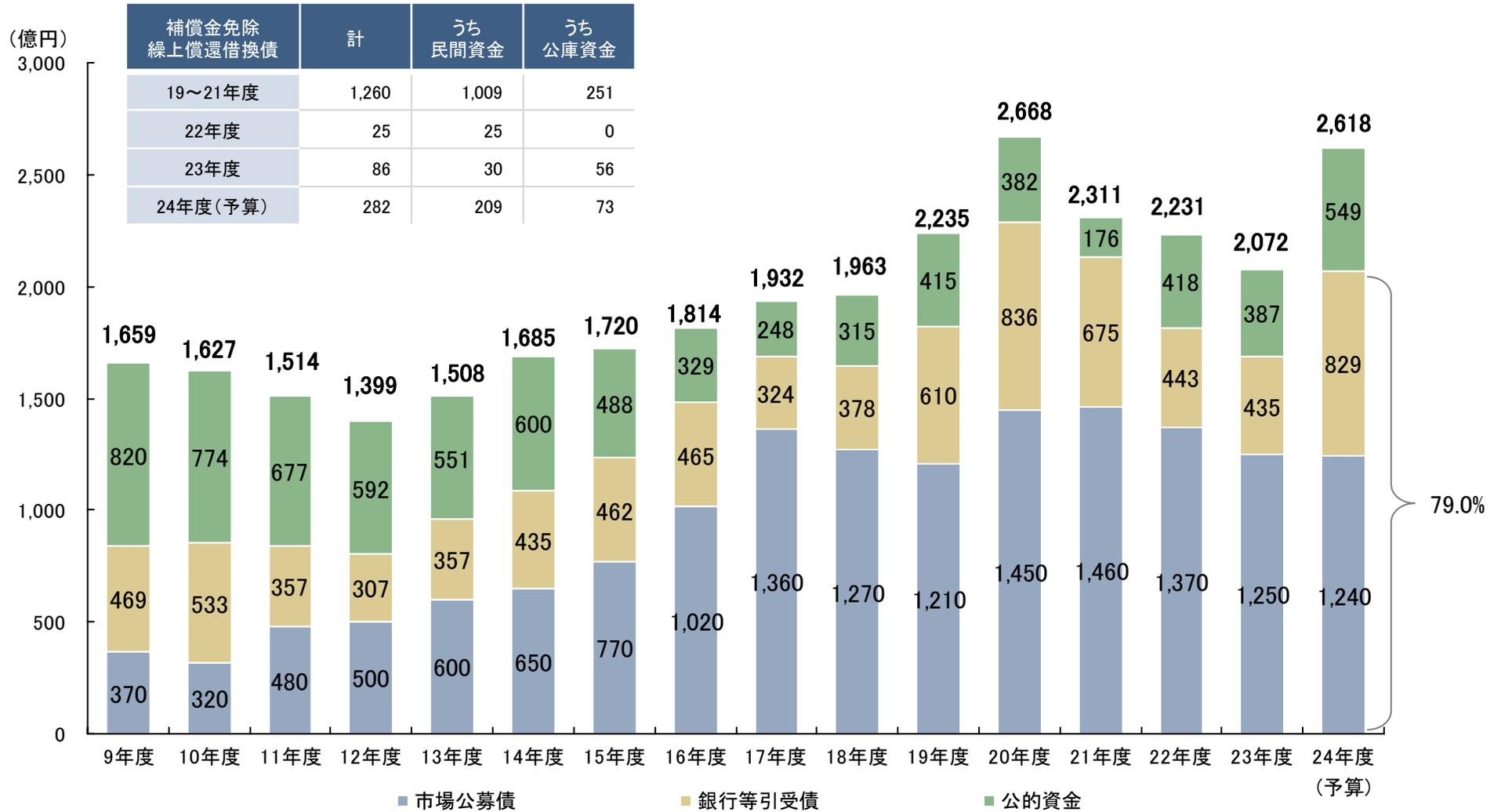
都市名	横浜市	大阪市	千葉市	ソウル	ローマ	モントリオール
格付け	AA- (ネガティブ)	AA- (ネガティブ)	A+ (安定的)	A (安定的)	BBB+ (ネガティブ)	A+ (安定的)

### 格付けの評価理由

- 国際比較において、同格付けの都市と遜色のない、安定した財政基盤
- 税収基盤の特徴を踏まえた堅実な財政運営
- 他の自治体と比較して、全会計ベースでの市債残高の増加を抑制
- 行財政改革の着実な進捗と実績
- 年間5,000万人近くの観光客を集める観光産業の大きな発展性

## 5-(2) 市債発行額の推移

～発行額に占める民間資金の割合が増加～



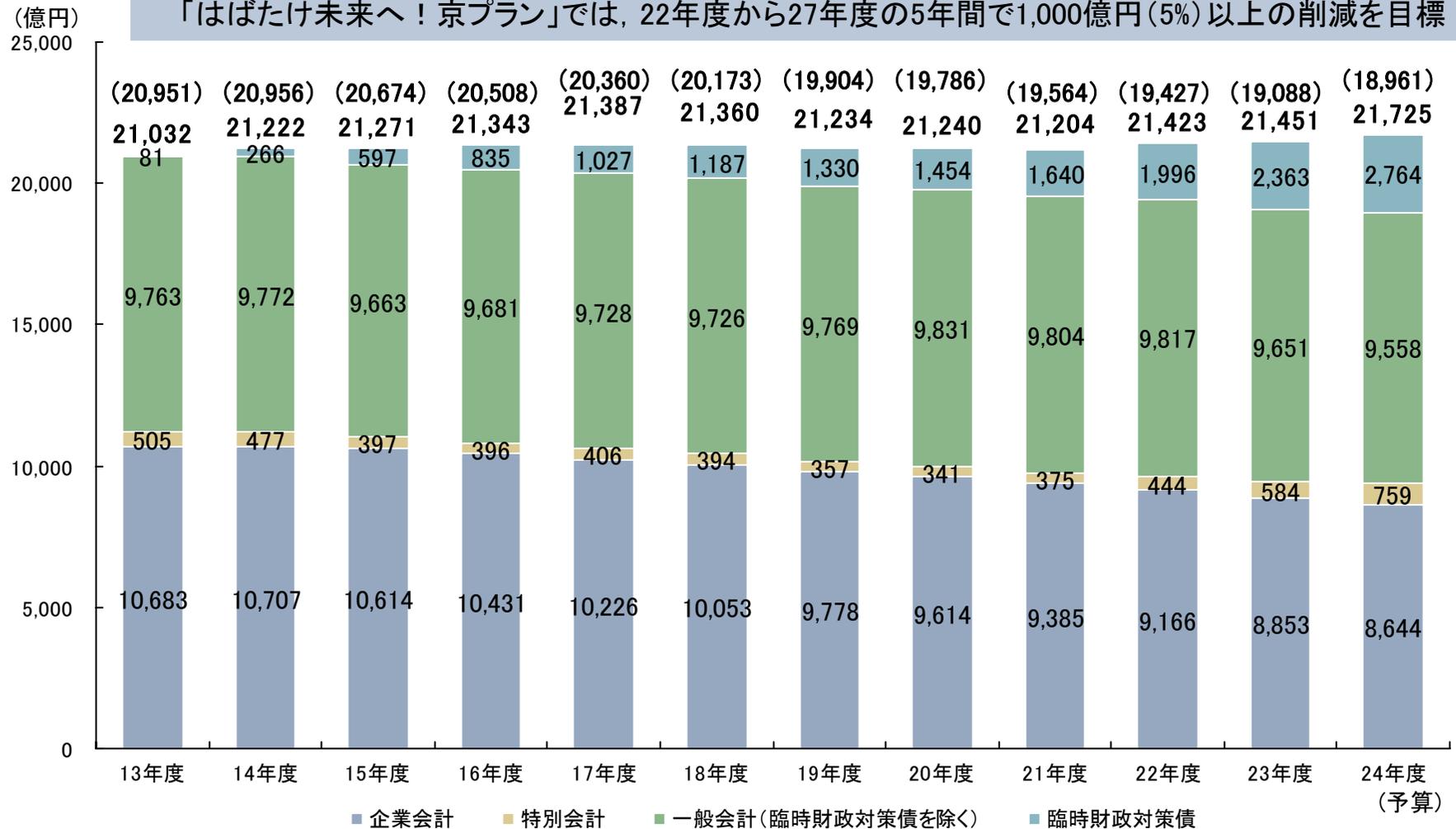
[全会計、収入年度ベース（借換債を含む）]

## 5-(3) 市債残高の推移

～臨時財政対策債除く全会計の市債残高は平成15年度以降減少～

14年度 ⇒ 24年度 1,995億円の減少

「はばたけ未来へ！京プラン」では、22年度から27年度の5年間で1,000億円(5%)以上の削減を目標

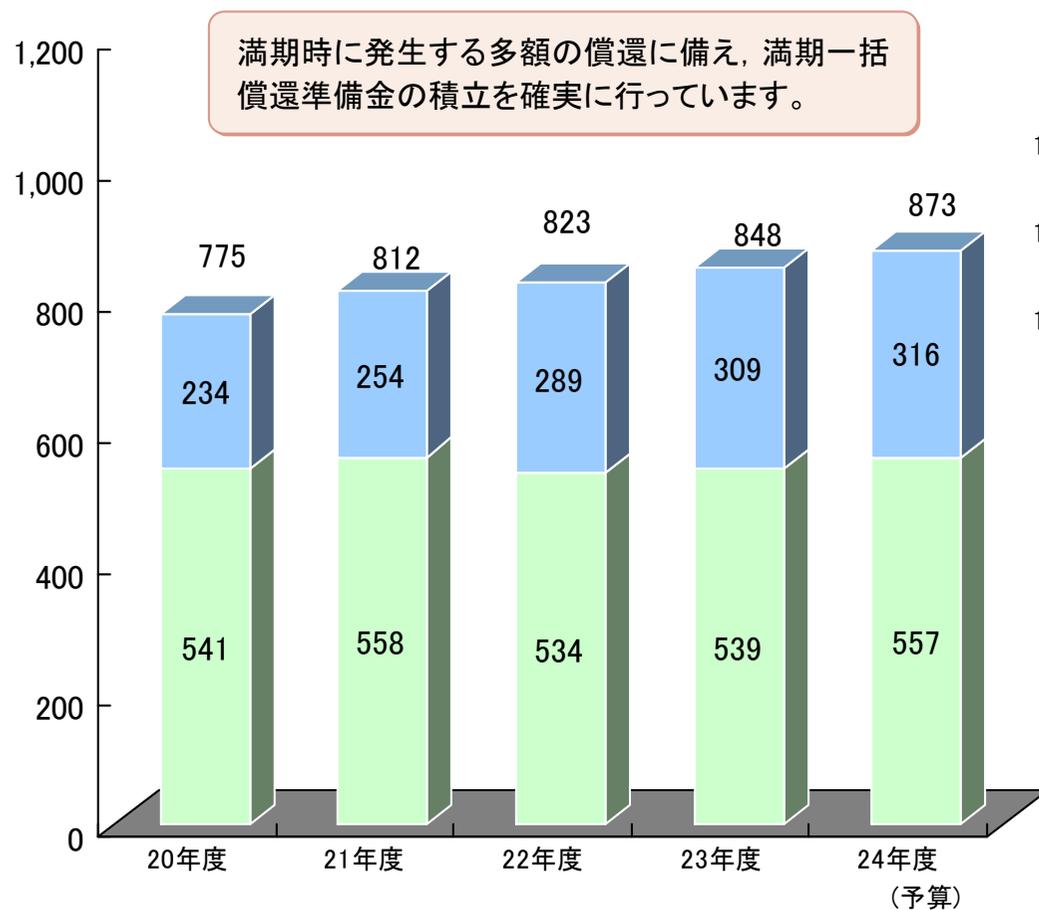


(注1) ( )内の数値は、臨時財政対策債を除く残高

(注2) 上記の市債残高の他に、高速鉄道事業会計(企業会計)は、京都高速鉄道株式会社の解散に伴い債務承継した鉄道・運輸機構借入金等を有する(21年度末残高564億円、22年度末残高512億円、23年度残高見込460億円、平成24年度末残高見込407億円、平成39年度末償還終了予定)

## 5-(4) 公債費の推移

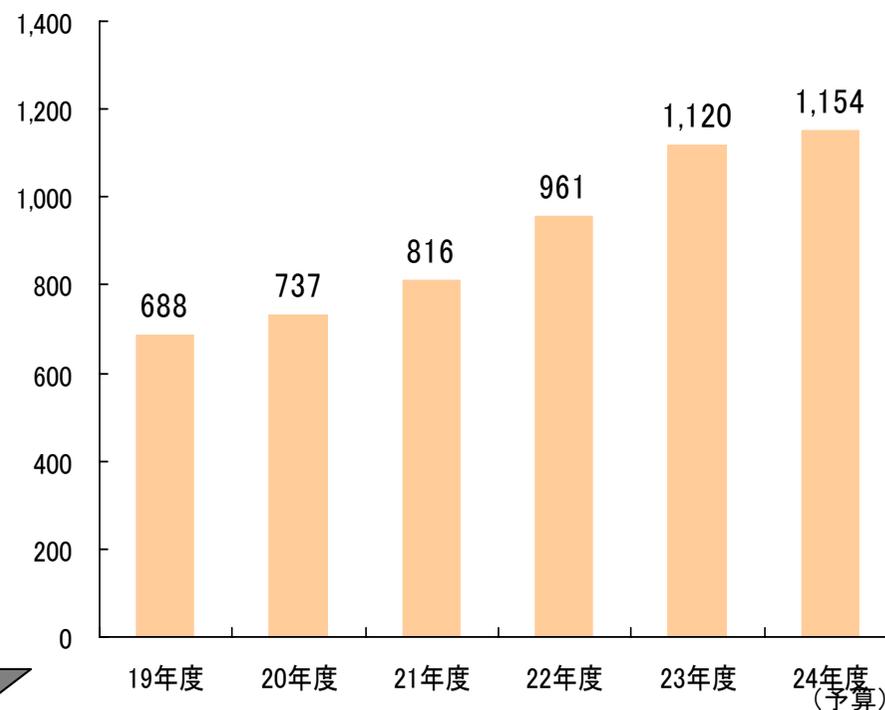
(億円)



■ 元利償還金 ■ 満期一括償還準備金積立

(億円)

(参考) 公債償還基金残高



(注) 24年度末の1,154億円は62億円取崩し(24年度予算計上)後の残高であり、一般会計への貸付金288億円を含む

[資料:各年度普通会計決算他]

## 5-(5) 市場公募債発行計画

### 平成24年度市場公募債発行計画

(単位:億円)

発行別	発行計画額	月 別 発 行 予 定 額							
		24年7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	3月
個別発行 (5年債)	300	100	—	100	—	—	—	—	100
個別発行 (10年債)	200	—	100	—	—	—	—	100	—
個別発行 (20年債)	100	—	—	—	—	100	—	—	—
個別発行 (年限未定分)	200	—	—	—	100 (10年)	—	100 (7年)	—	—
共同発行 (10年債)	400	年間400億円発行							
個別発行 (5年・住民参加型)	40	—	—	—	—	—	40	—	—
合計	1,240								

(注) 市債の認証の状況によって変更することがあります

(23年度発行額)	1,290	(個別発行850 共同発行400 住民参加型40)
-----------	-------	---------------------------

## 5-(6) 市債管理の方針

- 財政運営の更なる健全化を推進し、元利償還を確実に行います。
- 満期一括償還準備金を、計画どおり公債償還基金に積立て、積立金に応じた借換を行います。
- 新規債の発行を抑制し、市債残高の抑制に努めます。
- 市場公募債、銀行等引受債の繰上償還は行いません。
- 本市の財政状況等への理解を深めていただくため、投資家との対話を重視し、なお一層のIR活動の充実に努めます。

問い合わせ先：行財政局財政部財政課

TEL:075-222-3290 FAX:075-222-3283

ホームページ [http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0\\_13.html](http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0_13.html)

